

消費市場としての存在感増す ASEAN 市場

中国依存状態から日米は巻き返せるか

2015/7/21

(Daily Diamond (週刊ダイヤモンド・電子版) 2015 年 7 月 14 日掲載を一部加筆修正)

2015 年末に予定される ASEAN 経済共同体 (AEC) の発足を控え、ASEAN 経済への注目が高まっている。AEC は ASEAN の経済統合に向けた動きであり、域内におけるヒト・モノ・カネの移動の自由化を目指すものである。

こうした動きは ASEAN における貿易や投資を活性化させ、地域全体の成長加速につながることを期待される。世界経済が多く不安要素を抱える中、米国や中国等の主要国は ASEAN と緊密な関係を構築し、成長市場の取り込みを図っている。一方、東南アジアは地政学的にも重要な地域であるだけに、経済面での恩恵に止まらず、政治面での影響力の強化を目指す思惑も垣間見える。

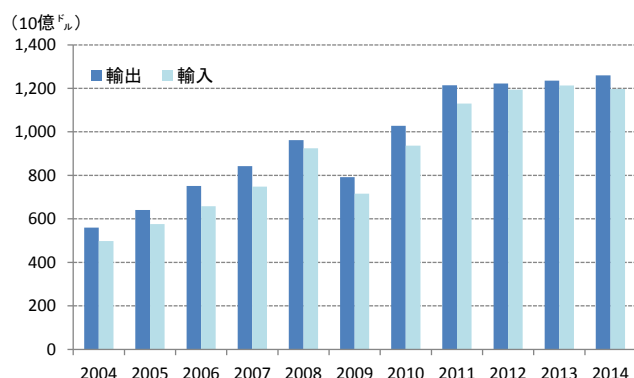
ASEAN の貿易拡大と域内分業の進化

ASEAN の貿易動向は既にこの 10 年間で大きく進化している。顕著なのは、貿易額の大幅な拡大と域内貿易の高度化である。2014 年の ASEAN-6 (ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) の貿易額は、10 年前に比べ、輸出が約 5,600 億ドルから約 1.3 兆ドル (2.3 倍)、輸入が約 5,000 億ドルから約 1.2 兆ドル (2.4 倍) に拡大した。

この結果、世界貿易に占める割合は 5.7% から 6.6% に上昇し、ASEAN の貿易規模は中国、米国、ドイツに次ぐ水準にまで成長している。とくに目立つのが域内貿易の拡大であり、今後は、CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) 諸国の経済成長が本格化することで、もう一段の拡大余地が生まれる。

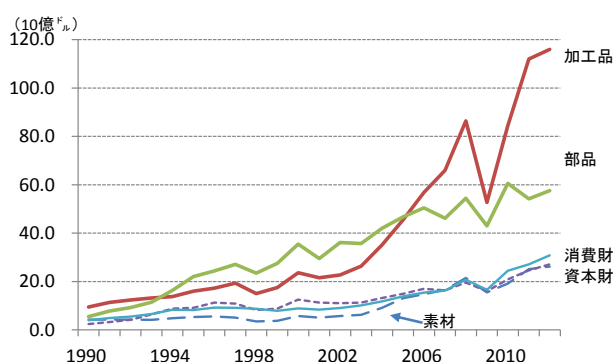
一方、財別貿易の内訳をみると、従来は素材や最終消費財が多かったが、近年は部品や加工品といった中間財の比率が急激に拡大している。こうした変化は、製造業の産業集積が進み、経済発展段階や賃金水準の違い、立地条件等の異なる国が混在する ASEAN の特徴を活かした効率的なサプライチェーンが構築されてきた結果である。

ASEAN-6 の貿易額の推移



出所: UN Comtrade

ASEAN 域内の財別貿易の推移



出所: METI

製造業の集積は今後も継続する見通し

AEC の発足は ASEAN における製造業の発展及び貿易の拡大を後押しするとみられる。例えば、域内関税の撤廃と主要貿易相手国との自由貿易協定（FTA）締結が AEC の中核にある。ASEAN の域内関税は ASEAN 自由貿易協定(AFTA)に基づき、2010 年に ASEAN-6 で撤廃されているが、CLMV についても 2015 年までに原則的に撤廃される見通しである。

ASEAN は日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドと FTA を締結しており、この 16 カ国の総合的な FTA を目指す東アジア地域包括的経済連携（RCEP）等の交渉も進めている。非関税障壁の削減も AEC の目標に含まれており、貿易の円滑化につながる制度面の整備への期待は大きい。

また、インフラ整備の進展による連結性の強化も AEC の目的のひとつである。2015 年 4 月にはホーチミン＝プノンペン＝バンコクをつなぐ南部経済回廊が開通し、これら都市間の物流の大幅な時間短縮が実現した。しかし、道路、鉄道、港湾等の交通インフラが不足している地域も多く、経済発展や都市化に伴う電力や水道等を含めたインフラ需要は毎年 100 兆円にも上るとも言われている。

こうしたニーズに応えるため、日本政府もアジア開発銀行（ADB）と連携して今後 5 年間で 1,100 億ドルの投資を表明する等、積極的に関与する方針を示しており、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）も同様の役割を果たす可能性がある。インフラの充実が貿易を含めた域内交流の活性化につながることは容易に想像できる。

こうした制度的及び物理的な追い風により、ASEAN への投資資金の流入も続いている。国連貿易開発会議（UNCTAD）の発表によると、2014 年の ASEAN の対内直接投資額は 1,330 億ドルとなり、2 年連続で中国を上回り、この 10 年間では 3.4 倍に拡大している。最近では、生産コストの高騰や一極集中リスクを考慮した中国からの生産移管の動きがプラスに働いているが、ASEAN の将来性への評価と生産拠点としての魅力の高まりが根底にある。投資の継続的な流入は経済成長率を押し上げ、世界経済における重要性を更に高めることになるだろう。

強まる ASEAN の貿易面での中国依存

ASEAN の貿易拡大の恩恵を最も受けているのが中国である点は注目すべきであろう。中国の対 ASEAN 貿易額は、10 年前は米国や日本を大きく下回っていたが、現在は日米を凌駕し、多くの ASEAN 諸国にとって最大の貿易相手国になっている。

特に、ASEAN の中国からの輸入が ASEAN の中国への輸出を上回るペースで拡大しており、中国からの輸入は日本や米国の約 2 倍の水準に達している。この結果、中国の対 ASEAN 貿易収支は 2012 年に黒字に転換し、現在はシンガポールを除く全ての ASEAN 諸国が対中貿易赤字を記録して

いる。対照的に、米国や日本も ASEAN との貿易を拡大しているものの、相対的な重要性は低下傾向にある。

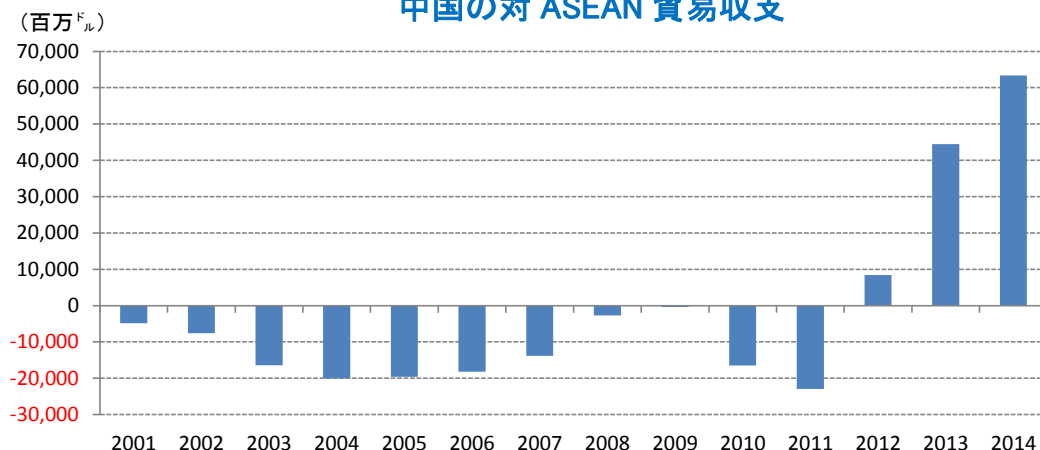
ASEAN-6 の地域別貿易額

	輸出					輸入				
	2004		2014		年当たり 伸び率	2004		2014		年当たり 伸び率
	百万ドル	シェア	百万ドル	シェア		百万ドル	シェア	百万ドル	シェア	
ASEAN	73,432	13.1%	173,611	13.8%	9.0%	66,313	13.3%	173,124	14.5%	10.1%
中国	41,123	7.4%	145,322	11.5%	13.5%	46,225	9.3%	202,994	17.0%	15.9%
米国	83,585	14.9%	121,880	9.7%	3.8%	56,147	11.3%	89,033	7.4%	4.7%
日本	65,268	11.7%	115,627	9.2%	5.9%	76,104	15.3%	108,027	9.0%	3.6%
その他	295,860	52.9%	703,594	55.8%	9.0%	252,947	50.8%	624,094	52.1%	9.5%
世界計	559,268	100.0%	1,260,035	100.0%	8.5%	497,736	100.0%	1,197,273	100.0%	9.2%

出所：UN Comtrade

特に、ASEAN の中国からの輸入が ASEAN の中国への輸出を上回るペースで拡大しており、中国からの輸入は日本や米国の約 2 倍の水準に達している。この結果、中国の対 ASEAN 貿易収支は 2012 年に黒字に転換し、現在はシンガポールを除く全ての ASEAN 諸国が対中貿易赤字を記録している。対照的に、米国や日本も ASEAN との貿易を拡大しているものの、相対的な重要性は低下傾向にある。

中国の対 ASEAN 貿易収支



出所：UN Comtrade

全ての ASEAN 諸国が中国との貿易を拡大させているが、その度合いには国ごとに濃淡がある。ASEAN-6 では先進国向けの輸出産業が確立されており、貿易相手国が多様化しているため、極端な中国依存は見られない。

一方、CLMV では製造業の発展はこれから本格化する段階にあり、ベトナム、ミャンマー、ラオスは中国と国境を接していることから、中国との貿易比率が相対的に高い。ASEAN の中国向け輸出はエネルギー、金属資源、素材分野が多いのに対し、中国からの輸入は機械、電化製品が上位を占め、ASEAN には中国の日用品も多く流入している。ASEAN の経済成長に伴い、都市部では富裕層が出現し、消費市場としての重要性を増しているが、ASEAN 市場の獲得では中国が先行している形である。

政治的な力関係への影響にも注目

ASEAN には中国と南シナ海における領土問題を抱える国もある等、政治的に複雑な問題も存在する。また、海外からの投資の誘致に関してはしばしば競合関係にある。

一方、米国はここ数年、オバマ政権のリバランス政策によりアジアにおける軍事的・経済的なプレゼンスを強化している。ミャンマーの民主化を支援し、従来以上に政府首脳による東南アジア訪問を増やすことで、東南アジア各国との緊密なパイプ作りを図ってきた。環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）もアジアとの経済連携の強化を目指す動きの一環である。

日本は人口減少期に入り、国内市場が頭打ちの中、アジアと共に成長する姿勢を強めている。多くの日本企業がアジア市場に進出し、政府もさまざまな形で支援を行ってきた。

中国経済が減速感を強めていることもあり、ASEAN には過度な中国依存を回避し、日本や米国を含めた域外諸国との関係を多角化させるインセンティブがある。しかし、貿易動向をみると、ASEAN の中国依存はますます強まる方向にあり、とくに経済発展の初期段階にある CLMV が中国経済圏に組み込まれつつある。

こうした状況下、ASEAN における日米の存在感の低下が懸念される。経済的な関係性が域内の政治的なパワーバランスにも影響する可能性があるだけに、今後は日米の巻き返しが注目される。

以上

担当	丸紅経済研究所 シニア・エコノミスト 井上祐介	TEL: 03-3282-7945 E-mail: Inoue-Y@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

（注記）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。